

# 都市計画法第29条開発許可申請書添付書類一覧表（自己用住宅）

小規模開発行為（開発面積1,000m<sup>2</sup>未満、質の変更のみの場合）

提出部数：正本1部、副本1部

No	添付書類等	
1	申請書	正・副 ＜省令別記様式第2＞
2	申請手数料	申請時に現金で納付
3	委任状	第三者に手続を委任する場合 (住所、氏名、電話番号、FAX番号、法人の場合は担当者名記入)
4	自己用住宅を建築する理由書 (勤務先の所在地・通勤方法・通勤時間、現在の住居の状況、現在の家族状況、建築する理由等) 現住居の状況が分かるもの ※必要に応じて、何れかを添付	土地の登記事項証明書 建物の登記事項証明書 位置図、配置図、平面図 土地賃貸借契約書の写し、建物賃貸借契約書の写し
5	家族の状況が分かるもの	世帯全員の住民票
6	申請地の土地の登記事項証明書	
7	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙貼付）の写し（原本を確認します）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙貼付）の写し
8	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）	＜市様式第5号＞
9	公図の写し	写した場所・日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
10	位置図	都市計画図 1/10,000程度
11	案内図	都市計画図 1/2,500程度 連たん戸数は建築物に番号を記入（※立地基準上、連たんが必要な場合）
12	連たん図	住宅地図（縮尺、方位記入） 建物敷地間隔記入及び連たん戸数は建築物に番号を記入（※立地基準上、連たんが必要な場合）
13	地積測量図	（1/100程度） 現況図及び造成計画図（縦横断面図）（1/100程度、土地利用計画図と兼用も可） 土地利用計画図（1/100程度）：建ぺい率、容積率を記入 平面図（1/100程度）：建物の構造、建築面積、延床面積、設計者氏名を記入 立面図（1/100程度、土地利用計画図に建物の高さを記入すれば省略可） 建物求積図 汚水・雑排水施設計画図（土地利用計画図と兼用も可） 公共下水道等経路、浄化槽の位置記入、浄化槽構造図・人員算定基礎、放流同意書 蒸発散構造図・容量算出基礎（浸透式は不可）、くみ取り槽位置記入 雨水排水施設計画図（土地利用計画図と兼用も可） 浸透槽の位置記入（4か所以上）、浸透槽構造図 放流の場合は放流同意書・雨水量計画書
14	設計図その他記入すべき事項	敷地境界杭、建物の位置、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号、水の流れの方向、放流吐口の位置及び放流先の名称
15	他法令の許可等	農地転用許可申請書又は許可書の写し 水路占用許可書の写し 道路法第24条許可書の写し 道路法第32条許可書の写し
16	法第34条第13号に該当する権利を称する書類（法第34条第13号に該当する場合）	
17	その他審査上必要と認める書類で指示のあったもの 状況に応じて必要なもの	申請者の戸籍全部事項証明書（贈与・相続により土地を取得する場合は、土地所有者との関係がわかる戸籍全部事項証明書） 申請者が若年者（30才未満）で申請理由が婚約の場合は、媒酌人等の婚約証明書又は当事者の申立書

注）土地の登記事項証明書、戸籍全部事項証明書、住民票、評価証明等は、3か月以内のものとする。

盛土規制法のみなし許可となる開発行為の場合、資力信用書類や盛土等の概要に関する書類が必要となる。